
BUSINESS REPORT 2018

平成30年3月期 期末報告書
平成29年4月1日～平成30年3月31日



YSK
焼津水産化学工業

天然素材のフィールドで、“おいしさと健康”を追求します。

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第59期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の事業の概況、業績等につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 山田 潤

当期の事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しとともに、企業収益や設備投資等の改善により緩やかな景気回復基調が続いています。一方、主要国をめぐる不安定な海外情勢等による景気の不確実性の高まりから、実態経済の先行きは依然として不透明な状況となっています。

食品業界におきましては、消費者マインドの緩やかな持ち直しはあるものの、食の安全・安心に対する意識の高まりや人手不足による人件費、物流費の上昇等もあり、依然として厳しい収益環境が続いています。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「YSK Priority」の2年目にあたり、これまで取り組んできた事業構造改革による“強み分野へ集中”できる体制を土台として、“水産系天然素材メーカーNo.1”を目指した取り組みを進めてきました。



株主の皆さまへのメッセージ

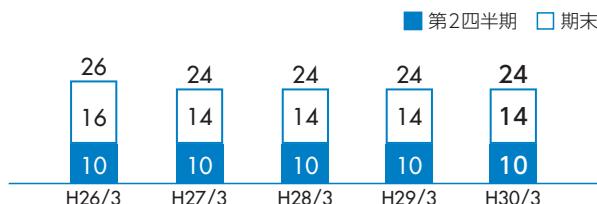
具体的には、i.収益基盤の確立、ii.新規事業領域の拡大、iii.人・組織機能の強化、の3つの重点施策を更に力強く推進しています。当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材を軸として、国内では食の外部化の進展に対応し、中食、外食向けの需要に即応すべく東京に開発拠点を開設しました。海外ではASEAN地域でマーケット情報を収集し、迅速に戦略に反映させるべく、平成30年1月にタイ国バンコクに駐在員事務所を開設し、海外展開に向けた取り組みを加速しています。また、平成30年2月には“食の安全・安心”のため掛川工場でFSSC22000の認証を取得しました。人・組織機能の強化においては、教育・研修の充実や生産性向上へ取り組んだほか、人事制度の改定も積極的に実施してきました。

期末の配当金につきましては、企業体質の強化と安定した配当の継続を基本方針とし、当期の業績を勘案するとともに、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため14円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は1株あたり24円となります。

株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金推移

(単位：円)



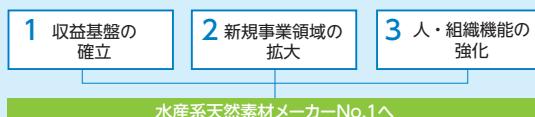
中期経営計画

YSK Priority (YSKプライオリティ)

当社グループの平成29年3月期～平成31年3月期の中期経営計画スローガンは「YSK Priority」です。“強み分野への集中”を徹底し、水産系天然素材メーカーNo.1を目指します。

■ 「YSK Priority」の基本方針

3つの柱に経営資源（人・物・金）を集中投入し、成長戦略を描く



重点 施策

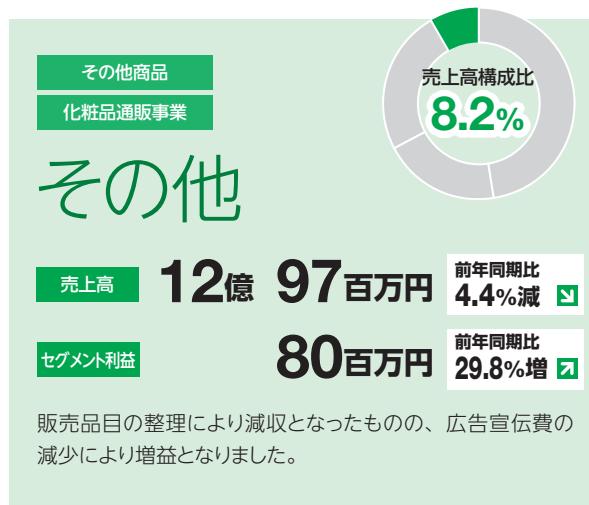
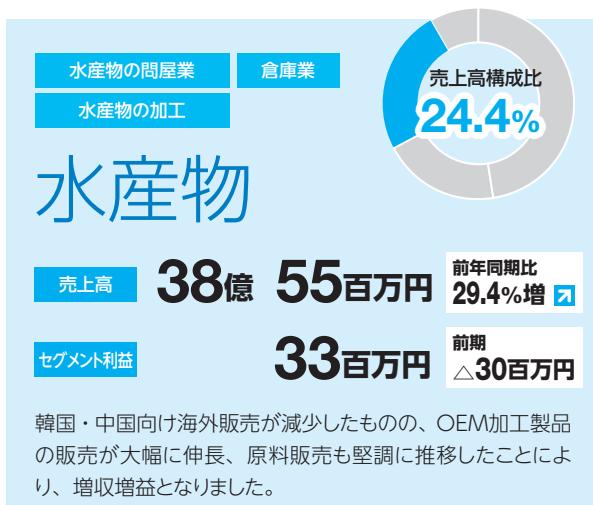
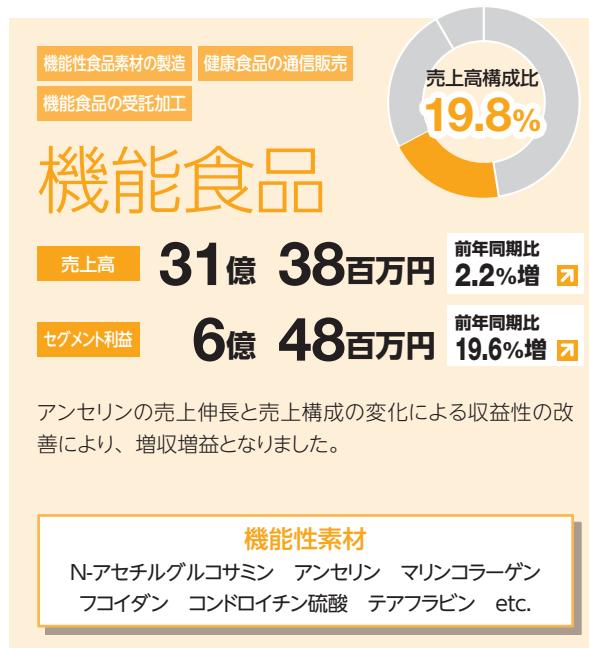
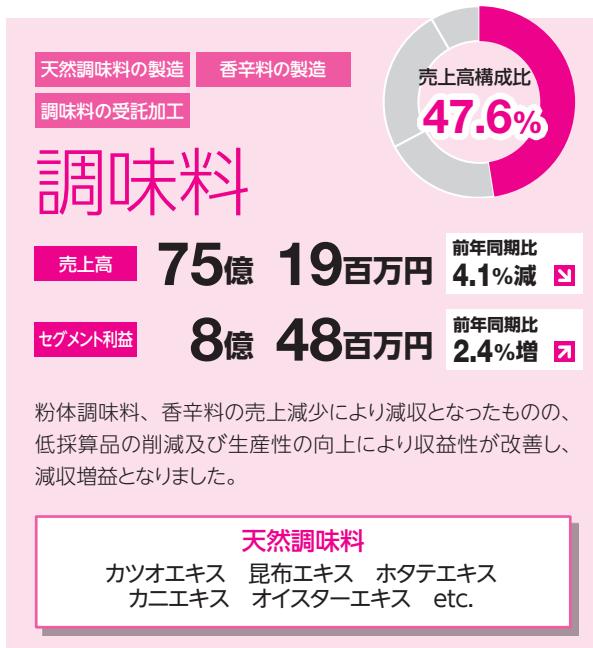
1. 事業構造改革の実施により、水産系天然素材を原料とした製品に集中。営業力の強化を図り、強固な収益基盤の確立を目指す。
2. 経営資源をASEAN地域へ集中投下、拠点開設に向けたステップに移行。B to C事業の効率的な広告宣伝の実施。
3. グループ全体が有機的に行動できる環境整備のため、人材育成プログラムを構築。

■ 「YSK Priority」の定量目標

最終連結業績の目標値を以下の数値に設定いたしました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 (実績)	平成31年3月期 (計画)	差異
連結売上高	15,810	16,500	+690
連結営業利益	996	1,040	+44



※上記における各分野のセグメント利益は配賦不能費用（613百万円）控除前のものです。

子会社UMIウェルネス(株)からナグプラス オールインワンエッセンスを発売

平成30年2月20日、当社子会社のUMIウェルネス(株)はオールインワン美容液「ナグプラス オールインワンエッセンス」の販売を開始しました。本商品は、天然型のグルコサミンであるN-アセチルグルコサミンを配合した乳液タイプのオールインワン美容液です。本シリーズは、N-アセチルグルコサミンの頭文字NAGと人生に輝きをプラスするという意味を込めて「ナグプラス (NAG+)」としており、UMIウェルネスは、本商品を皮切り化粧品分野へ本格参入していきます。



子会社UMIウェルネス(株)から アンセリンEXを発売

平成30年2月20日、当社子会社のUMIウェルネス(株)はサプリメント「アンセリンEX」の販売を開始しました。アンセリンEXは累計4万袋以上を販売しているUMIウェルネスの人気商品「海のチカラ アンセリン」のリニューアル商品です。このたび、多くのご愛用者様、お客様に更に満足していただくため、キトサン、クエン酸、発酵大麦エキスの3成分をプラスして、「アンセリンEX」としてリニューアルいたしました。



食の安全および品質向上に 対する取り組み

当社は、「お客様の豊かな食生活と健康増進に貢献できる「安心」「安全」「高品質」な製品・サービスを「安定」的に提供する。」という食品安全方針のもと、基幹工場である掛川工場において国際的な食品安全システム認証であるFSSC22000を平成30年2月に取得いたしました。また、平成30年1月には当社全事業所で取得していますISO9001認証について、旧規格であるISO9001:2008から改訂版のISO9001:2015への移行が完了いたしました。当社では今後一層、品質向上ならびに食品安全確保に努めてまいります。



東京およびバンコクに新拠点を開設

当社は、平成29年12月に東京R&Dラボを、平成30年1月にタイ バンコク駐在員事務所を開設いたしました。東京R&Dラボは、食の外部化の進展による外食・中食向け製品の開発にスピーディに対応することを目的としています。また、バンコク駐在員事務所ではASEAN地域の市場調査・情報収集活動を行い、迅速に海外戦略に反映させることを目的としています。いずれも収益基盤を確立し、成長戦略を加速させるための拠点開設となります。



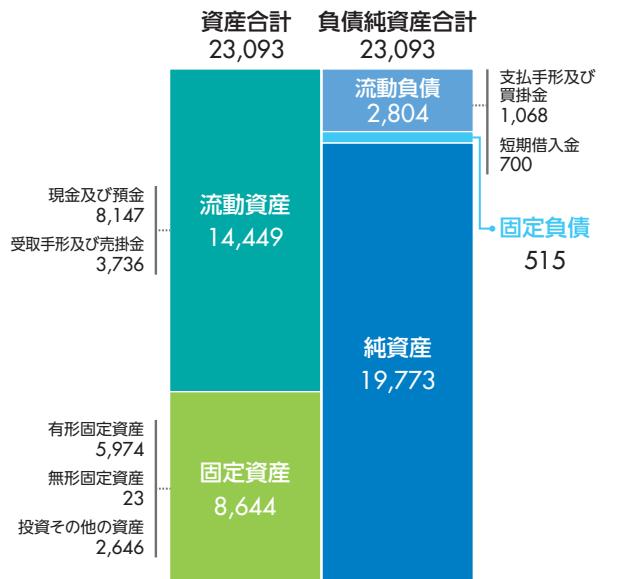
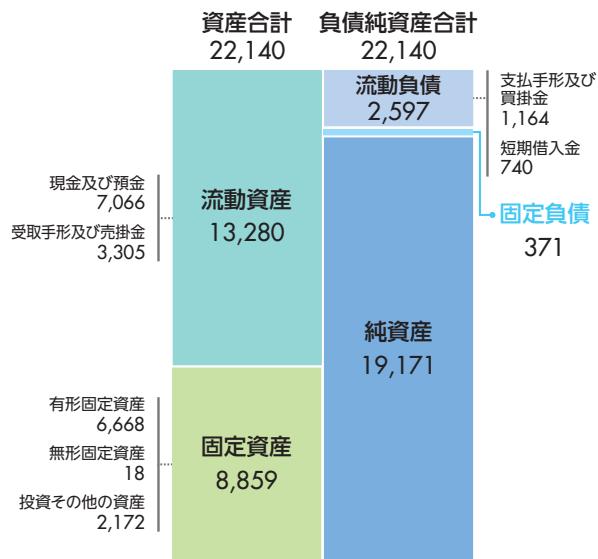
連結財務諸表

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

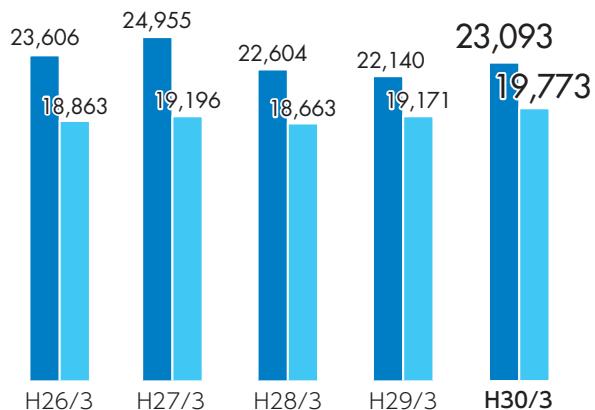
前期 (平成29年3月末)

当期 (平成30年3月末)



● 総資産 ● 純資産

(単位：百万円)



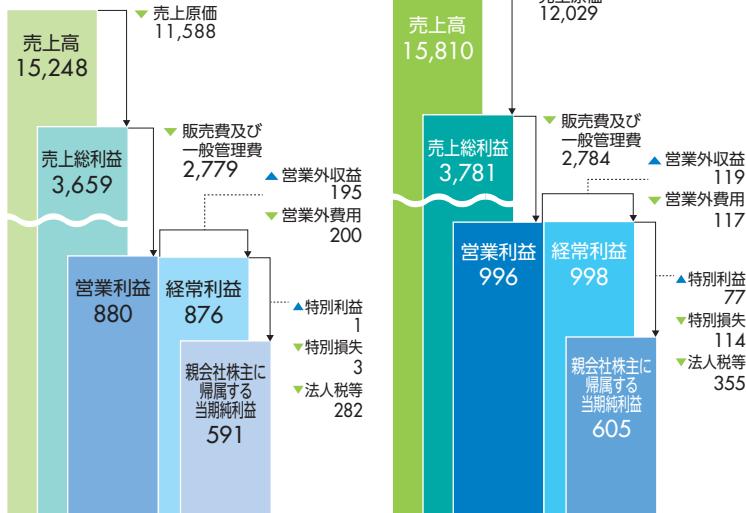
- 当期末における総資産の総額は、前期末に比べ9億53百万円増加し、230億93百万円となりました。
- 流動資産は、144億49百万円（原材料及び貯蔵品が2億41百万円減少した一方、現金及び預金が10億80百万円、受取手形及び売掛金が4億31百万円増加したこと等により11億68百万円増加）。
- 固定資産は、86億44百万円（保有株式の株価上昇により投資有価証券が4億26百万円増加した一方、旧榛原工場跡地の売却により土地が2億10百万円減少したほか、賃貸資産の契約満了に伴い当該資産等の減損損失96百万円を計上したこと、並びに期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が6億94百万円減少したこと等により2億15百万円減少）。
- 流動負債は、28億4百万円（支払手形及び買掛金が96百万円減少した一方、未払法人税等が1億73百万円、未払消費税等が56百万円増加したこと等により2億7百万円増加）。
- 固定負債は、5億15百万円（繰延税金負債が1億30百万円増加したこと等により1億44百万円増加）。
- 純資産は、197億73百万円（利益剰余金が3億7百万円、その他有価証券評価差額金が2億94百万円増加したこと等により6億1百万円増加）。この結果、自己資本比率は85.6%となりました。

連結損益計算書の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

前期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

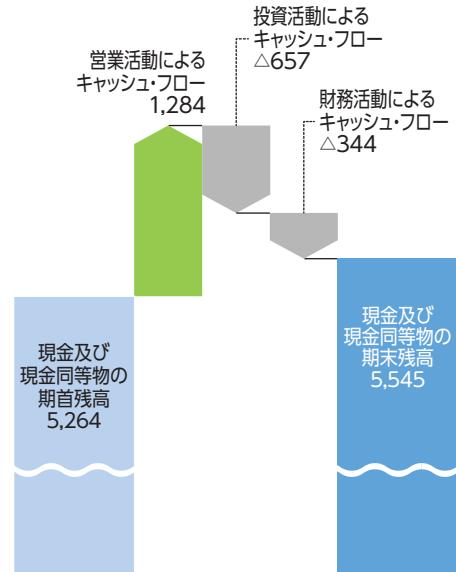
当期 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

当期 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)



- 当期における連結売上高は、調味料で一部製品の販売苦戦があったものの機能食品及び水産物の販売が伸長したことから、158億10百万円（前年同期比5億62百万円、3.7%増）の増収となりました。
- 利益面は、売上製品構成の変化に伴い収益性が改善し連結営業利益は9億96百万円（同1億16百万円、13.2%増）となりました。連結経常利益は、営業外収益において受取賃料が減少した一方、営業外費用において為替差損が減少したこと等により9億98百万円（同1億22百万円、13.9%増）、特別利益において旧榛原工場跡地の売却益を計上した一方、特別損失において賃貸資産の契約満了に伴い当該資産の減損損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は6億5百万円（同13百万円、2.3%増）となりました。

- 当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は55億45百万円となり、前期末比2億81百万円増加しました。
- 営業活動 増加した資金は12億84百万円（前年同期比1億64百万円減）となりました。内訳としては、売上債権の増加額4億31百万円、法人税等の支払額1億89百万円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益9億61百万円、減価償却費5億61百万円、たな卸資産の減少2億86百万円等の増加要因があります。
- 投資活動 減少した資金は6億57百万円（同5億74百万円増）、内訳としては有形固定資産の取得による支出に対し売却による収入が1億58百万円超過したこと等の増加要因に対し、定期預金の払戻による収入に対し預入による支出が7億99百万円超過したこと等の減少要因があります。
- 財務活動 減少した資金は3億44百万円（同8億21百万円増）、内訳としては配当金の支払額2億97百万円等の減少要因があります。



